Grant Thornton

マンスリー・ハイライト　拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第 657 号　この資料は全部お読みいただいて 2 分です。

バックナンバー
はこちらから

テーマ：中国現地子会社における不正対応の重要性と実践的アプローチ

近年、中国現地子会社における不正は頻発しており、現地子会社で発生する不正は組織の持続的成長を脅かす重大なリスクとなっています。日本の親会社は通報を受けた際、不正の金額や複雑性を基準に案件を三段階に分類し、適切なリソース配分とコスト管理のもとで調査を進めることが極めて重要です。

第 1 レベル（単純案件）の調査プラン

旅費精算詐称など少額で限定的な事案は、標準化された内部調査を迅速に行います。調査期間（通常 2 週間以内）と内部リソースの配分を限定することが重要です。調査終了後、書面報告を作成して処理提案を提示するとともに、改善状況の実施状況に注意を払います。

第 2 レベル（中程度の案件）の調査プラン

部門横断や比較的大きな金額が絡む事案では、監査・法務などからなる独立チームを編成します。電子証拠の確保を重視し、2〜4 週間で調査と改善を実施します。対応の核心は、組織的な調査とリスクコントロールにあります。不正を効果的に摘発するだけでなく、企業運営への衝撃を最小限に抑えることが重要です。

第 3 レベル（高度案件）の調査プラン

経営層が関与し巨額損失や規制リスクを伴う場合は、外部専門家を含む危機対応チームを即時に組織します。越境調査や法令適合性を管理しつつ、3〜6 か月でガバナンスを再構築します。最大の課題は徹底的な調査と企業の正常運営をバランスさせることであるため、明確な戦略と適度な秘密保持措置が必要です。調査終了後、全面的な制度評価と組織文化の再構築を行い、類似問題の再発を防止することを目指します。

全レベルに共通する課題は、調査の徹底度と業務安定性のバランスです。初期評価に固執せず、状況に応じて柔軟に調査方針を見直すことが不可欠です。

案件対応だけでなく、以下の**長期的な仕組みの整備**が必要です。

- 匿名通報・通報者保護ルートの強化
- 調査スキルの向上と事例の蓄積
- 高リスク領域の内部統制の最適化
- 不正を許さない企業文化の醸成

真の不正ガバナンスは「事後対応」だけではなく、制度や文化の改善を通じた**再発防止の仕組み化**にあります。緊急対応と長期メカニズムを結合させることで、企業はコンプライアンス力を高め、複雑なビジネス環境下でも持続的な成長を実現できます。

お見逃しなく！

不正対応は、迅速かつ段階的に進めつつ、初期評価に基づいて作成された調査計画に固執することなく、潜在的に未発見の不正行為が存在するリスクを十分に考慮する必要があります。調査が進展する中で案件の規模が拡大した場合、状況に応じて柔軟に調査方針を調整することが肝要です。

© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

太陽グラントソントン